

# 1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	27	所管	文科	法人名	宇宙航空研究開発機構	職員の身分	非国家公務員
法人概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発</li> <li>人工衛星等の開発・打上げ・運用等</li> </ul>					
沿革		<p>昭 39. 4 東京大学宇宙航空研究所 → 昭 56. 4 文部省宇宙科学研究所                      → 平 13. 1 文部科学省宇宙科学研究所</p> <p>昭 44. 10 宇宙開発事業団 → 昭 31. 5 科学技術庁航空技術研究所 → 昭 38. 4 科学技術庁航空宇宙技術研究所                      → 平 13. 1 文部科学省航空宇宙技術研究所                      → 平 13. 4 独立行政法人航空宇宙技術研究所</p> <p>(*) → 平 15. 10 独立行政法人宇宙航空研究開発機構</p> <p>※ 昭 31. 5 科学技術庁航空技術研究所 → 昭 38. 4 科学技術庁航空宇宙技術研究所 → 平 13. 1 文部科学省航空宇宙技術研究所 → 平 13. 4 独立行政法人航空宇宙技術研究所 → 平 15. 10 独立行政法人宇宙航空研究開発機構</p>					
中期目標期間		平成25年4月～平成30年3月（5年間）					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
役員総数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		11	11	11	11[ 0 ]（ 1 ）		
常勤役員数		11	11	11	11		
非常勤役員数		0	0	0	0		
常勤職員数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		2,017	2,053	2,057	2,026[ 0 ]（ 41 ）		
うち間接部門		487	481	489	476		
うち事業部門		1,530	1,572	1,568	1,550		
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）		258（ 1 ）	304（ 0 ）	286（ 0 ）	329（ 2 ）		
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）		119.1（ 115.2 ）	118.6（ 114.7 ）	118.8（ 115.5 ）	—（ — ）		
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）		102.5（ 107.3 ）	101.4（ 104.5 ）	101.4（ 105.0 ）	—（ — ）		
年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
予算/決算		決算	決算	決算	当初予算		
国からの財政支出額の推移（百万円）	一般会計（百万円）	240,954	226,929	220,711	196,120		
	うち運営費交付金	130,392	132,655	118,401	109,769		
	うち施設整備費補助金	5,753	8,883	9,540	2,174		
	うち施設整備以外の補助金・交付金	57,420	36,902	58,083	50,532		
	うち委託費	47,389	48,489	34,687	33,645		
	うち出資金	—	—	—	—		
	特別会計（特会名）（百万円）	—	—	—	—		
	うち運営費交付金	—	—	—	—		
	うち施設整備費補助金	—	—	—	—		
	うち施設整備以外の補助金・交付金	—	—	—	—		
	うち委託費	—	—	—	—		
	うち出資金	—	—	—	—		
計		240,954	226,929	220,711	196,120		
支出額の推移（百万円）		237,871	200,885	253,042	198,621		
収入額の推移（百万円）		242,686	229,677	223,388	198,621		
国の財政支出/収入額（％）		99%	99%	99%	99%		
財務データ（平成24年度、百万円）		資産合計	674,151	うち流動資産	196,819		
		負債合計	409,097	純資産合計	265,053	うち利益剰余金	-5,076

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	27	所管	文科	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	----	-----	------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	予算額※ (平成25年度当初予算) (百万円)	予算額(百万円)※ (平成25年度当初予算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円)(平成24年度)	
			内訳 (名称)	(額)	法人名	額
宇宙利用拡大と自律性確保のための社会インフラ	①事務・事業の内容 ・測位衛星 ・リモートセンシング衛星 ・通信・放送衛星 ・宇宙輸送システム ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・宇宙基本法及び同法に基づく宇宙基本計画 ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条第1項 ・科学技術基本法及び同法に基づく第4期科学技術基本計画 ・地理空間情報活用推進基本法及び同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画 等	80,985	合計	80,985	日本宇宙フォーラム 他32法人	1938 (左記33法人分) (100万円以下は除く)
			国費	30,671		
			運営費交付金	16,669		
			地球観測システム研究開発費補助金	33,645		
情報収集衛星システム開発費等委託費						
自己収入						
将来の宇宙開発利用の可能性の追求	①事務・事業の内容 ・宇宙科学・宇宙探査プログラム ・有人宇宙活動プログラム ・宇宙太陽光発電研究開発プログラム ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・宇宙基本法及び同法に基づく宇宙基本計画 ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条第1項 ・科学技術基本法及び同法に基づく第4期科学技術基本計画 ・国際宇宙基地協力協定 等	63,123	合計	63,123	日本宇宙フォーラム 他32法人	1938 (左記33法人分) (100万円以下は除く)
			国費	29,260		
			運営費交付金	33,863		
			国際宇宙ステーション開発費補助金			
自己収入						
航空科学技術	①事務・事業の内容 ・環境と安全に重点化した研究開発 ・航空科学技術の利用促進 ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条第1項 ・科学技術基本法及び同法に基づく第4期科学技術基本計画 ・航空科学技術に関する研究開発の推進方策について 等	4,444	合計	4,444	日本宇宙フォーラム 他32法人	1938 (左記33法人分) (100万円以下は除く)
			国費	4,444		
			運営費交付金			
			自己収入			
横断的事項	①事務・事業の内容 ・利用拡大のための総合的な取組 -産業界、関係機関及び大学との連携・協力 -民間事業者の求めに応じた援助及び助言(H24.7.12) ・技術基盤の強化及び産業競争力の強化への貢献 ・宇宙を活用した外交・安全保障政策への貢献(H24.7.12) と国際協力 ・相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進 ・効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析 機能の強化 ・人材育成 ・持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮 ・情報開示・広報 ・事業評価の実施 ②当該事務・事業の根拠となる法律等 ・宇宙基本法及び同法に基づく宇宙基本計画 ・独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条第1項 ・科学技術基本法及び同法に基づく第4期科学技術基本計画 等	47,568	合計	47,568	日本宇宙フォーラム 他32法人	1938 (左記33法人分) (100万円以下は除く)
			国費	45,394		
			運営費交付金	2,174		
			施設整備補助金			
自己収入						

※宇宙航空研究開発機構は、第3期中期目標期間の開始に当たり、事務・事業の構成の見直しを行った。そのため、平成25年度の事務・事業の構造に対応した平成24年度の決算額を記載することが不可能であることから、平成25年度予算額を記載している。また、平成24年度の支出についても平成25年度の事務・事業の構造に対応させることができないことから、事業別の分類は行わずに記載している。

# 1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	27	所管	文科	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	----	-----	------------

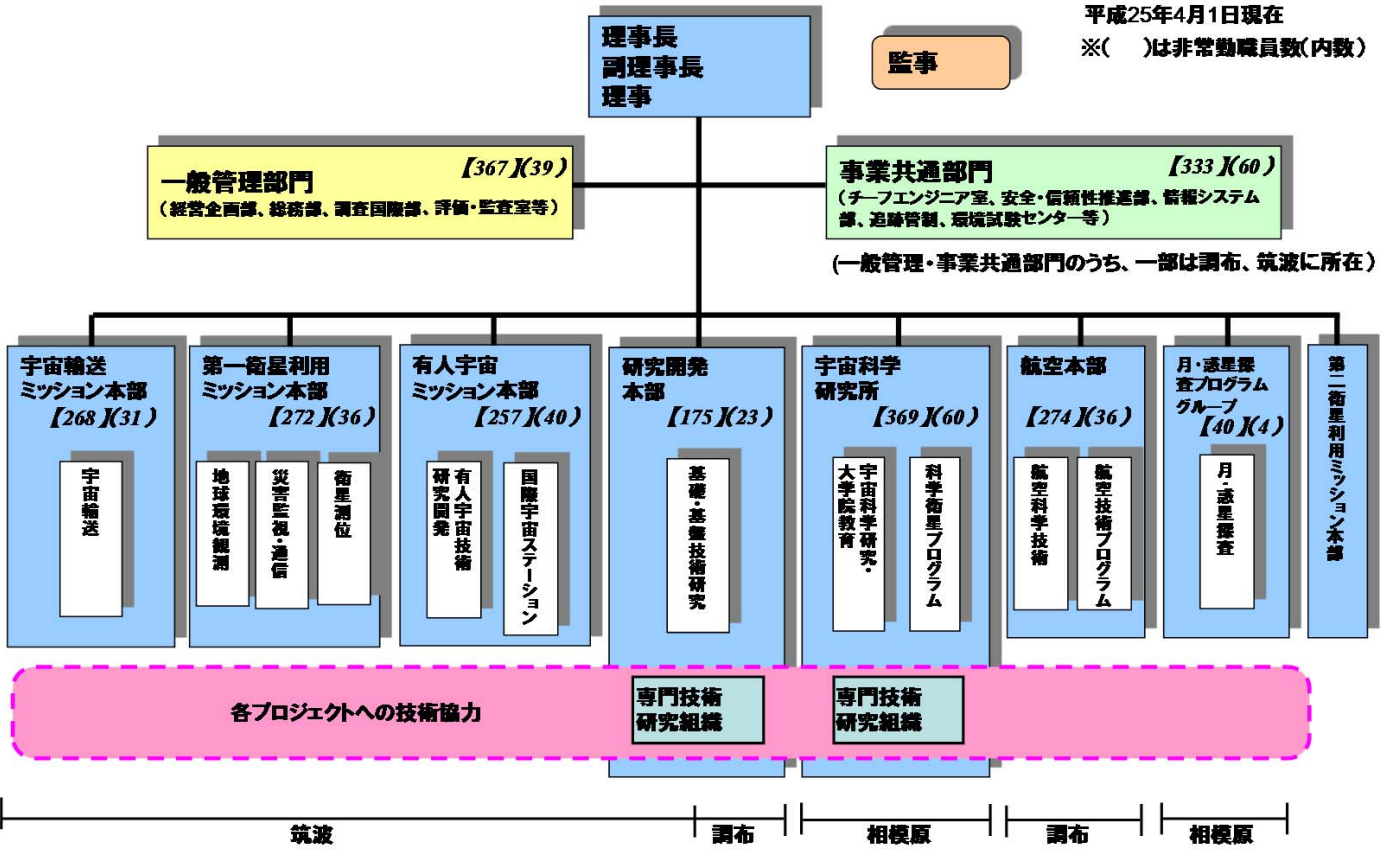
○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）  
 <平成24年度決算合計>

		合計	特別会計	特別会計	特別会計
特別会計	法人合計（百万円）				
			該当なし		

# 1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	27	所管	文科	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	----	-----	------------

○組織図及び職員数（平成25年度）



No.	27	所管	文部科学省	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	-------	-----	------------

## 1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

<p>1) 政策体系におけるJAXAの位置づけ 別紙1のとおり。</p> <p>2) 我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からJAXA業務の成果 衛星による地球観測により気候変動や地球温暖化などの地球環境問題の監視や解決に貢献するとともに、国際宇宙ステーション計画へのアジア唯一の参加国としての国際的プレゼンスの向上など、安全な社会の構築や国民生活の質の向上を図るべく、以下の活動をを実施し、成果を得た。</p> <p>&lt;衛星による地球観測&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（H21年打上げ）及び水循環変動観測衛星「しずく」（H24年打上げ）の観測を継続し、データを一般提供し、国内外でデータ利用されている。また、「いぶき」については、データ処理の改良によりCO2データの精度向上を図るとともに、後継機である温室効果ガス観測技術衛星2号（GOSAT-2）の研究を環境省と共同で実施。</li> <li>●陸域観測技術衛星「だいち」データの多様な分野での研究や実利用への活用を推進するとともに、後継機である陸域観測技術衛星2号「だいち2号」を平成25年度打上げに向けて開発中。</li> <li>●日米共同計画であるGPMIについて、降水3次元分布を世界最高性能で観測できる二周波降水レーダのフライトモデルを米国NASAに引渡しを完了。平成25年度打上げに向けて準備中。</li> <li>●その他、気候変動観測衛星の世界最先端の性能を有する多波長光学放射計のフライトモデル製作、日欧共同計画EarthCAREの下で世界初の衛星搭載ドップラー雲レーダのフライトモデル製作、超小型衛星のエンジニアリングモデル・フライトモデルの製作・試験を、それぞれ実施した。</li> </ul> <p>&lt;宇宙輸送&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●基幹ロケットについては、H16年度以降毎年1～3機の打上げ成功を収め、打上げ成功率96%と世界最高水準を維持するとともに、次期固体ロケット「イプシロンロケット」を開発し平成25年度打上げ準備中であるほか、H-IIAロケットの高度化により、宇宙開発利用の拡大と国際競争力の強化を推進している。</li> </ul> <p>&lt;宇宙ステーション&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ISS日本実験棟「きぼう」の利用を平成20年に開始し、タンパク質結晶生成実験等74の実験を完了し、平成25年度は16の実験を実施するとともに、アジア諸国によるISS利用を推進。</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成22年の小惑星探査機「はやぶさ」カプセルの地球帰還により世界初小惑星の試料回収に成功し、社会に大きなインパクトを与えた。後継機である「はやぶさ2」についてH26年度打上げを目指し開発を推進。その他にも、宇宙の起源・構造・進化の謎を解き明かすための科学衛星・探査機ミッションを成功させ、世界を先導する成果により科学の進歩に貢献。世界初の惑星観測用宇宙望遠鏡（SPRINT-A）、日欧共同による水星探査機（BepiColombo）、X線で世界最高のエネルギー分解能を持つX線天文衛星（ASTRO-H）、地球近傍磁気圏で起こる電子加速メカニズム等を解明する探査衛星（ERG）の開発を推進。</li> <li>●航空機の低NOx燃焼機技術及び低CO2化技術については、NOx規制基準値の80%減をFY24までに達成。その他、機体騒音低減技術の実証、分散型高効率航空交通管理システムプロジェクト、静粛超音速機技術の研究開発など、環境・安全に資する技術の研究開発を推進。</li> </ul>
---

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

<p>特殊法人から独立行政法人になったことにより、組織再編や予算執行を柔軟に行えるようになったことはメリットであるが、その一方で、下記のようなデメリットが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●独法評価制度は、多重構造であり、評価に係る事務作業が膨大である（自民党においても「評価疲れ」が指摘されているところ）</li> <li>●「整理合理化計画」（H19年）以降、独法に対する随意契約の見直しとして、「独法の契約は原則として一般競争入札等によること」等とされ、JAXAにおける随契比率は約72%（H19年）から約21%（H24年）まで減少された一方で、契約に係る事務が膨大となり、スピードの求められる研究開発を阻害している。</li> </ul>
--

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
文部科学省	250	地球観測衛星システムの開発に必要な経費
文部科学省	296	国際宇宙ステーション開発に必要な経費
文部科学省	299	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費
文部科学省	300	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費

No.	27	所管	文部科学省	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	-------	-----	------------

## 1. 独立行政法人の概要（その4）

### ○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙2参照（100万円以下の少額契約は除く）		
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	（該当無し）		

No.	27	所管	文部科学省	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	-------	-----	------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

（1）独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	
	(該当なし)
② これに対する現時点での考え方	
	(該当なし)
（2）独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	
	<p>○ 研究開発型の成果目標達成法人とする。</p> <p>○ 宇宙基本法（平成20年法律第43号）の趣旨を踏まえ、国民生活や産業等の視点を宇宙開発に導入することにより、防災研究との連携強化や経済成長への寄与を図るため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号）を改正し、本法人の業務内容を見直す。</p>
② これに対する現時点での考え方	
	<p>○ 政府における行政改革の方向に沿って対応する。</p> <p>○ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号）について、平成24年7月に改正し、業務として人工衛星等の開発、打上げ、運用等の業務に関し、「民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うこと。」の追加（第18条）や、政令により個別の業務について主務大臣を追加する仕組みを導入（第26条）など、宇宙基本法及び宇宙基本計画と整合的なものとなるよう改正するとともに、大規模災害等の緊急時において、各省からの様々な要請に必要な措置に対応できるようにした（第24条）。</p>
（3）政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	
	(該当なし)
② 対応状況	
	(該当なし)

No.	27	所管	文部科学省	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	-------	-----	------------

## 2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

新たな研究開発法人制度の検討が行われているが、新たな研究開発法人が目的とするグローバルな競争環境の中で優位性を発揮するためには、科学技術イノベーション総合戦略（H25. 6. 7閣議決定）に示された制度創設や運用改善と、組織改革が相まって進められることが必要とされる。このため、文部科学省としては、新研究開発法人制度創設のための検討と並行して、我が国としての研究開発法人の組織のありようについて関係府省とも調整しつつ、一体となって検討を進めていきたいと考えている。宇宙航空研究開発機構については、昨年平成24年7月の「内閣府設置法等の一部を改正する法律」の成立により、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置付けられ、文部科学省・総務省に加え、内閣府及び経済産業省を加えた4府省共管法人となった。法改正後の平成25年1月に決定された宇宙基本計画においては、宇宙利用の拡大と自律性の確保を基本的方針として「安全保障・防災」「産業振興」「宇宙科学等のフロンティア」の3つの課題に重点を置くこととされた。このような背景のもと、法人は従来の宇宙航空分野の技術実証への取組段階から、技術実証能力を基盤として活用し、大学等の研究機関や産業界が抱える課題に対し解決策を提示できるようになることが望ましい。そのため、国家基幹技術としての宇宙航空分野の技術を保有しつつ、多様なユーザのニーズを把握しそれに応える機関として、上記の安全保障・防災、産業振興、宇宙科学等の課題について重点的に取り組む仕組みが必要であると考え。

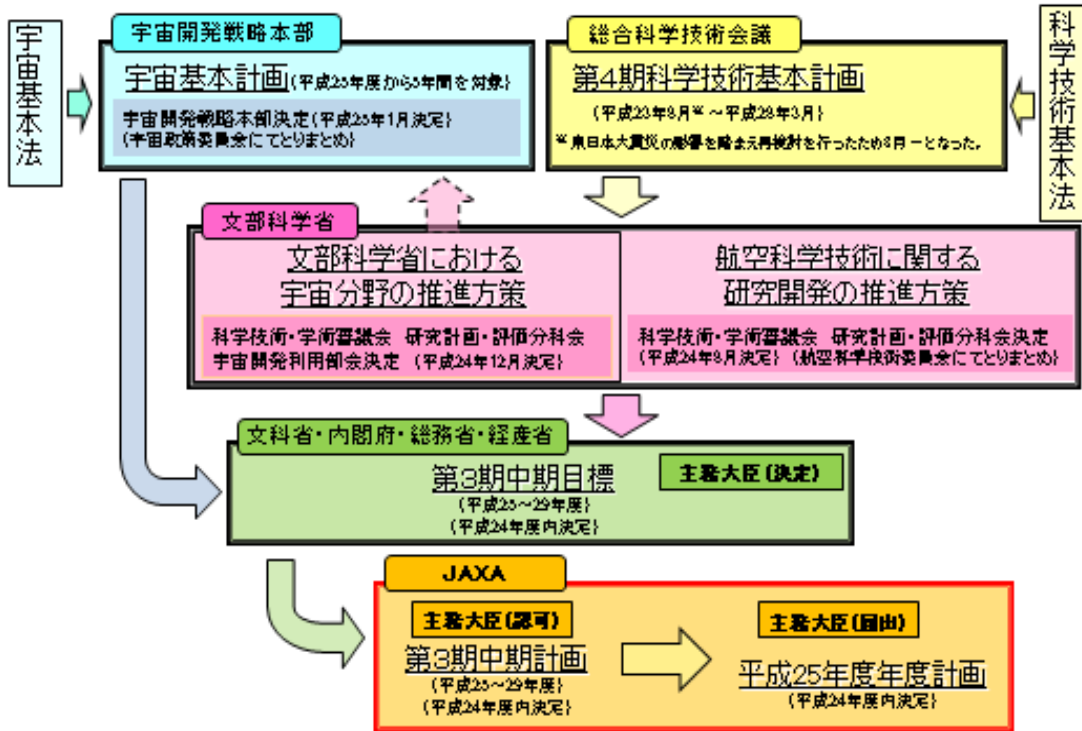


No.	27	所管	文部科学省	法人名	宇宙航空研究開発機構
-----	----	----	-------	-----	------------

### 3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

- ・ 報告書冒頭にて「独立行政法人制度は、平成13年1月の中央省庁等改革の一環として、国民のニーズに即応した効率的な行政サービスの提供等を実現する、という行政改革の基本理念を実現するために創設されたもの」とされているところであるが、研究開発業務は長期性、不確実性、予見不可能性、専門性が高く、効率化を目的とする独立行政法人制度は馴染むものではないことから、研究開発成果の最大化がなされるよう設計された制度が必要である。
- ・ 「2. (2) PDCAサイクルが機能する目標・評価の仕組みの構築」について、宇宙航空研究開発機構のように主務大臣が複数存在する法人の場合、主務大臣間で利害が異なる場合があり得るので、目標設定、評価に当たっては、主体となる一組織をあらかじめ定め、責任と権限をもって決定していただくことが必要。
- ・ 「2. (4) ②適正な給与等の在り方の検討と業績評価の反映の促進」において「国家公務員と比べて法人全体の職員の給与水準が高い法人については、（中略）必要な数値目標・年次や講ずる措置を示す」とされているが、世界レベルの研究開発を推進していくために必要な国際競争力を有する人材の確保が可能となるよう、給与水準・報酬等については形式的、外形的な制約がかからないようにすべきである。
- ・ 「2. (4) ③情報公開の充実」において「予算の積算（見積り）及び執行実績を明らかにし、著しい乖離がある場合にはその理由を説明」とされているが、研究開発法人においては、その機能を最大化し成果を創出するため、理事長に予算執行における裁量権を与えることに対する配慮が必要である。
- ・ 「3. (3) ①研究開発を行う法人の課題」で、「研究機器の迅速な調達といった面でも、研究開発の特性を踏まえ、より柔軟な対応を求める声がある」との点について、最先端の高度かつリスクの高い研究開発事業の実施に必要な技術・能力を有する企業が極少数に限られ、企業の事業撤退が直接研究開発事業に影響を与える場合もある中、研究開発を支える基盤を強化し、世界レベルの競争力を育成する国策を実現するため、研究開発に係る調達については随意契約見直し計画に基づく随意契約比率を評価の対象から外され、戦略的随意契約が認められることとなるべきである。



①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
東京事務所移転整備作業	東京事務所の移転に伴う整備作業を実施する	341,775,000	大成建設(株)
平成24年度給与関連業務	給与関連業務を実施する	43,839,600	(株)セゾン情報システムズ
東京事務所統合移転作業(その1)	東京事務所の移転作業を実施する	24,150,000	日本通運(株)
給与関連業務に先立つ整備	給与関連業務に先立つ整備業務を実施する	14,049,903	(株)セゾン情報システムズ
会計監査業務(平成24年度分)その1	会計監査業務を実施する	11,700,000	有限責任 あずさ監査法人
新卒採用活動に係る広報活動及び事務局支援の実施(平成26年度入社)	新卒採用活動に係る広報活動及び事務局支援業務を実施する	11,497,500	(株)マイナビ
平成24年度下半期 招聘等手続請負	招聘等に係る手続業務を実施する	10,762,500	エイチアールワン(株)
平成24年度東京事務所自動車運行業務請負	東京事務所における自動車運行業務を実施する	9,983,735	大新東(株)
平成24年度上半期 招聘等手続請負	招聘等に係る手続業務を実施する	7,970,970	エイチアールワン(株)
平成24年度人事部主催カフェテリア研修の実施(請負)	人事部主催のカフェテリア研修を実施する	7,954,800	アチーブメント(株)
平成24年度 筑波宇宙センター定期健康診断及びその他の健康診断	筑波宇宙センター定期健康診断及びその他の健康診断業務を実施する	5,876,346	公益財団法人 茨城県総合健診協会
松戸職員宿舎玄関扉交換作業	松戸職員宿舎における玄関扉交換作業を実施する	4,998,000	(株)長谷エライブネット
平成24年度 複写機保守(宇宙科学研究所)	複写機の保守を実施する	4,971,518	(株)リコー
平成24年度東京事務所清掃	東京事務所における清掃業務を実施する	4,838,904	三菱地所ビルマネジメント(株)
東京事務所移転に伴うセキュリティシステム整備作業	東京事務所移転に伴うセキュリティシステム整備作業を実施する	4,358,550	セコム(株)
平成24年度 職員宿舎管理業務	職員宿舎の管理業務を実施する	4,327,335	(株)長谷エライブネット
平成24年度 相模原キャンパス見学受付業務	相模原キャンパスにおける見学受付業務を実施する	4,056,360	国際警備(株)
平成25年度採用(経験者、任期付プロジェクト研究員及び障がい者)に係る事務局支援	平成25年度採用(経験者、任期付プロジェクト研究員及び障がい者)に係る事務局支援業務を実施する	3,990,000	(株)マイナビ
平成24年度 コンピュータ製品及びサービスの調達に関する官報掲載	コンピュータ製品及びサービスの調達に関する官報掲載業務を実施する	3,761,964	全国官報販売協同組合
平成24年度東京地区定期健康診断及び産業医派遣	東京地区定期健康診断及び産業医の派遣業務を実施する	3,085,509	医療法人社団 丸の内クリニック健診センター
平成25年度新卒職員採用活動に係る広報活動及び事務局支援の実施(請負) 平成24年度分	平成25年度新卒職員採用活動に係る広報活動及び事務局支援業務を実施する	2,971,500	(株)マイナビ
平成23事業年度 財務諸表の官報公告	平成23事業年度財務諸表の官報公告掲載業務を実施する	2,936,682	全国官報販売協同組合
平成24年度東京事務所セキュリティシステムの賃貸借及び保守	東京事務所セキュリティシステムの賃貸借及び保守を実施する	2,898,000	セコム(株)
東京事務所移転に伴う広報機器等移設作業	東京事務所移転に伴う広報機器等の移設作業を実施する	2,436,000	加賀ソルネット(株)
平成24年度東京事務所臨時空調費	東京事務所における臨時空調業務を実施する	2,417,342	三菱地所ビルマネジメント(株)

平成24年度 メール便による運送業務(相模原キャンパス)	メール便による運送業務を実施する	2,103,130	ヤマト運輸(株)
平成24年度健康診断業務	健康診断業務を実施する	1,836,933	神奈川県厚生農業協同組合連合会
平成24年度 相模原キャンパス宅配便業務(5月分~3月分)	相模原キャンパスにおける宅配便業務を実施する	1,809,280	日本郵便(株)
平成24年度 社会保険手続業務支援	社会保険手続に係る業務支援を実施する	1,764,000	SATO社会保険労務士法人
平成24年度 事務用複写機(リコー imagio MP7500sp, MP7500)の保守	事務用複写機の保守を実施する	1,634,153	(株)リコー
東京事務所移転に伴う役員会議室設備の移設作業	東京事務所移転に伴う役員会議室設備の移設作業を実施する	1,578,780	三菱電機システムサービス(株)
平成24年度 調布航空宇宙センター定期健康診断及びその他の健康診断	調布航空宇宙センター定期健康診断及びその他の健康診断業務を実施する	1,435,875	医療法人財団慈生会
東京事務所移転に伴う音響・AV機器等移設作業	東京事務所移転に伴う音響・AV機器等移設作業を実施する	1,350,300	日本エーアイシステム(株)
平成24年度 事務用複写機の保守(東京事務所・筑波宇宙センター 再リース分)	事務用複写機の保守を実施する	1,345,748	(株)リコー
東京事務所移転に伴う監視カメラ移設作業	東京事務所移転に伴う監視カメラ移設作業を実施する	1,237,950	(株)内田洋行
平成24年度東京事務所タクシーの雇い上げ(東京都個人タクシー協同組合)	東京事務所における旅客輸送業務を実施する	1,200,880	東京都個人タクシー協同組合
平成24年度 事務用複写機(カラー複合機 リコーimagio MPC6001SP)の保守	事務用複写機の保守を実施する	1,150,012	リコージャパン(株)
平成24年度 事務用複写機の保守(東京事務所・筑波宇宙センター)	事務用複写機の保守を実施する	1,014,468	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)
JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務(FY24)	JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務を実施する	720,484,800	NDS総合情報サービス共同企業体
JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務(FY24)(ベンダー支払い分)	JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務を実施する	171,439,096	NDS総合情報サービス共同企業体
平成24年度 衛星プロジェクト技術情報管理支援	衛星プロジェクト技術情報管理支援を実施する	90,583,500	日本レコードマネジメント(株)
統合財務会計システム開発言語コンバート作業(その1)	統合財務会計システム開発言語コンバート作業を実施する	61,950,000	いであ(株)
挙動監視型ウイルス対策システムの整備	挙動監視型ウイルス対策システムの整備を実施する	58,459,227	NECフィールディング(株)
FY24 JAXAnet整備(DNS/DHCP/不正接続検知システム)	JAXAnetの整備を実施する	51,010,050	(株)日立システムズ
平成24年度 軌道解析ソフトウェア(STK)の保守	軌道解析ソフトウェアの保守を実施する	49,644,000	LSAS Tec(株)
FY24 JAXAnet整備(内之浦宇宙空間観測所)	JAXAnetの整備を実施する	41,737,920	ネットワンシステムズ(株)
相模原キャンパスネットワーク整備(保守)	相模原キャンパスにおけるネットワークの整備業務を実施する	29,400,000	富士通(株)
出張旅費サービスの導入	出張旅費サービスの導入業務を実施する	26,250,000	(株)アドバンストラフィックシステムズ
平成24年度 情報システムセキュリティ対策基準の展開、定着に関する業務支援	情報システムセキュリティ対策基準の展開、定着に関する業務支援を実施する	25,453,575	富士通(株)
仮想化サーバシステムの増設整備	仮想化サーバシステムの増設整備業務を実施する	23,761,647	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
FY24 端末のウイルス感染にかかる影響調査	端末のウイルス感染にかかる影響調査を実施する	16,800,000	TIS(株)

平成24年度技術文書管理支援システムのサーバ換装及びシステム改修	技術文書管理支援システムのサーバ換装及びシステム改修を実施する	15,309,000	三菱スペース・ソフトウェア(株)
共通認証基盤シングルサインオンシステムのバージョンアップ	共通認証基盤シングルサインオンシステムのバージョンアップを実施する	14,700,000	日本ヒューレット・パッカーカード(株)
平成24年度 構造解析ソフトウェア(MasterKey Plus)の保守	構造解析ソフトウェアの保守を実施する	13,863,360	エムエスシーソフトウェア(株)
平成24年度 図書館情報システムのバージョンアップ	図書館情報システムのバージョンアップを実施する	11,970,000	(株)富士通エフサス
平成24年度筑波図書室の管理運用業務	筑波図書室の管理運用業務を実施する	11,833,500	図書館スタッフ(株)
IPテレフォニーの整備(大樹航空宇宙実験場)	IPテレフォニーの整備業務を実施する	11,025,000	沖電気工業(株)
TV会議システムに係るビデオコミュニケーションサーバの再整備	TV会議システムに係るビデオコミュニケーションサーバの再整備業務を実施する	10,447,500	三菱電機システムサービス(株)
JAXA法人文書の管理・運用に係る調査	JAXA法人文書の管理・運用に係る調査を実施する	10,342,500	(株)ワンビシアークイブズ
標準端末及びソフトウェア等(FY24その2)の整備	標準端末及びソフトウェア等の整備業務を実施する	10,050,065	NECフィールディング(株)
平成24年度 会話型数値解析プログラムMATLABの保守	会話型数値解析プログラムの保守を実施する	9,505,440	マズワークス合同会社
新東京事務所役員会議室用TV会議端末の整備	新東京事務所役員会議室用TV会議端末の整備業務を実施する	8,977,500	三菱電機システムサービス(株)
SIDfmEnterprise情報サービスの提供	SIDfmEnterprise情報サービスの提供を実施する	8,820,000	(株)日立ハイテクノロジーズ
平成24年度 Web会議サービスの調達	Web会議サービスの調達業務を実施する	8,442,000	富士電機ITソリューション(株)
平成24年度 JAXA共有ファイルサーバの保守	JAXA共有ファイルサーバの保守を実施する	8,373,750	(株)理経
平成24年度技術文書管理支援システム 統合文書ライブラリとの統合に向けたシステム改修	技術文書管理支援システムの統合文書ライブラリとの統合に向けたシステム改修を実施する	8,221,500	三菱スペース・ソフトウェア(株)
平成24年度 共有ファイルサーババックアップ領域の移設	共有ファイルサーババックアップ領域の移設業務を実施する	7,350,000	(株)理経
平成24年度JAXAメール迷惑メール対策システムの保守	JAXAメール迷惑メール対策システムの保守を実施する	6,854,400	ソフネックス(株)
統合財務会計システム保守	統合財務会計システムの保守を実施する	6,300,000	新日鉄住金ソリューションズ(株)
平成24年度 一括検索システムの検索対象システム追加に伴う改修	一括検索システムの検索対象システム追加に伴う改修を実施する	6,300,000	(株)エクサ
管理系情報システムの換装(FY24)に係る計算機の整備	管理系情報システムの換装に係る計算機の整備業務を実施する	6,226,500	富士電機ITソリューション(株)
標準端末及びソフトウェアの保守(その16-2)(再リリース)	標準端末及びソフトウェアの保守を実施する	4,950,960	NECフィールディング(株)
IPテレフォニーの整備(あきる野実験施設)	IPテレフォニーの整備業務を実施する	4,882,500	沖電気工業(株)
平成24年度 共通情報システムに係るITベンチマーク評価	共通情報システムに係るITベンチマーク評価を実施する	4,357,500	ガートナージャパン(株)
平成24年度挙動監視型ウイルス対策システムの遠隔監視サービスの提供	挙動監視型ウイルス対策システムの遠隔監視サービスの提供を実施する	3,713,850	NECフィールディング(株)
平成24年度 衝撃解析ソフトウェア(AUTODYN)の保守	衝撃解析ソフトウェアの保守を実施する	3,570,000	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
管理系情報システム換装(FY24)に係る統合財務会計システムの移行対応	管理系情報システム換装に係る統合財務会計システムの移行対応業務を実施する	3,444,000	いであ(株)

情報システムセキュリティに係る診断業務	情報システムセキュリティに係る診断業務を実施する	2,887,500	(株)ラック
平成24年度 宇宙航空文献情報公開システムの保守	宇宙航空文献情報公開システムの保守を実施する	2,746,380	インフォコム(株)
平成24年度 PCストレージ用ファイルサーバの保守	PCストレージ用ファイルサーバの保守を実施する	2,709,000	三菱スペース・ソフトウェア(株)
管理系情報システム換装(FY24)に係る資産管理システムの移行対応	管理系情報システム換装に係る資産管理システムの移行対応業務を実施する	2,577,750	大興電子通信(株)
平成24年度 一括検索システムの保守	一括検索システムの保守を実施する	2,486,259	(株)エクサ
標的型攻撃に対する包括的対策の立案	標的型攻撃に対する包括的対策の立案業務を実施する	2,467,500	富士通(株)
JAXAnet InternetGateWayシステム ファイアウォール機器の換装整備に係る保守	JAXAnet InternetGateWayシステムファイアウォール機器の換装整備に係る保守を実施する	2,419,200	(株)日立システムズ
IPテレフォニーに係る機器の保守(Fy24)	IPテレフォニーに係る機器の保守を実施する	2,198,700	沖電気工業(株)
スマートデバイスの脆弱性診断	スマートデバイスの脆弱性診断を実施する	1,995,000	(株)ラック
筑波総合ネットWAN再整備に係る機器の保守	筑波総合ネットWAN再整備に係る機器の保守を実施する	1,919,956	東日本電信電話(株)
管理系情報システム換装(FY24)に係る資源配布システムの移行対応	管理系情報システム換装に係る資源配布システムの移行対応業務を実施する	1,895,250	大興電子通信(株)
平成24年度 解析ツール用ライセンスサーバの換装作業等	解析ツール用ライセンスサーバの換装作業等を実施する	1,890,000	大興電子通信(株)
JAXAネットワークの内部通信セキュリティ診断業務	JAXAネットワークの内部通信セキュリティ診断業務を実施する	1,879,500	富士通(株)
TV会議システムに係るインフラ機器の保守	TV会議システムに係るインフラ機器の保守を実施する	1,827,000	三菱電機システムサービス(株)
平成24年度 3D-CADソフトウェアの保守	3D-CADソフトウェアの保守を実施する	1,818,600	三菱電機エンジニアリング(株)
統合財務会計システム計算機の換装に係る保守	統合財務会計システム計算機の換装に係る保守を実施する	1,743,000	新日鉄住金ソリューションズ(株)
情報システムセキュリティ対策基準/情報システム利用基準の見直し、改訂に関する業務支援	情報システムセキュリティ対策基準/情報システム利用基準の見直し、改訂に関する業務支援を実施する	1,732,500	日本ユニシス(株)
標的型不審メール訓練の実施	標的型不審メール訓練業務を実施する	1,680,000	(株)ITスクエア
平成24年度 筑波宇宙センター 情報処理棟CVCF装置等の保守	筑波宇宙センターにおける情報処理棟CVCF装置等の保守を実施する	1,596,000	富士電機(株)
平成24年度 負荷分散装置の保守	負荷分散装置の保守を実施する	1,522,500	新日鉄住金ソリューションズ(株)
外部公開サーバにおけるWebアプリケーション診断業務	外部公開サーバにおけるWebアプリケーション診断業務を実施する	1,344,000	(株)ブレインワークス
平成24年度 熱解析ソフトウェアの保守	熱解析ソフトウェアの保守を実施する	1,239,000	(有)オービタルエンジニアリング
平成24年度 電子申請システムの保守	電子申請システムの保守を実施する	1,206,450	TIS(株)
平成24年度 技術文書管理支援システム開発ソフトウェアの保守	技術文書管理支援システム開発ソフトウェアの保守を実施する	1,092,000	三菱スペース・ソフトウェア(株)
平成24年度 ライセンス利用管理ソフトウェア(FLEXnet Manager)の保守	ライセンス利用管理ソフトウェアの保守を実施する	1,090,908	フレクセラ・ソフトウェア合同会社